

平成20年度2月補正予算の概要

一 総括

(一般会計)

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	2月補正予算額	2月補正後 現計予算額 (A)	平成19年度2月 補正後現計予算額 (B)	(A)/(B)
総 額	447,205,067	12,713,075	459,918,142	445,051,577	103.3

二 主要事業(は地域活性化・生活対策臨時交付金事業)

(は地方消費者行政活性化交付金など国の交付金を活用した基金の設置等)

燃料電池研究開発推進事業費 44,000千円

山梨大学が中心となって行う燃料電池研究を支援するため、研究施設の周辺整備を行う。

既定予算額 132,300
補 正 額 44,000
計 176,300

県有建築物耐震改修事業費 116,997千円

耐震改修促進計画に基づき進めている県有建築物の改修等を行う。

実施箇所 貢川合同庁舎 甲府看護専門学校 総合教育センター
既定予算額 227,700
補 正 額 116,997
計 344,697

新消費者行政活性化基金積立金 200,000千円

消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため、基金を設置する。
・地方消費者行政活性化交付金により積み立て

公共施設整備等事業基金積立金 1,663,430千円

地域活性化・生活対策臨時交付金を活用して、平成21年度に地域活性化等に資するきめ細かなインフラ整備等を進めるため、積み立てを行う。

・地域活性化・生活対策臨時交付金(総額5,625,934千円の3割以内)により積み立て

財政調整基金積立金 1,000,000千円

中部横断自動車道の新直轄区間に係る本県負担への交付税特例措置分相当額について、後年度の負担額増加に対応するため、積み立てを行う。

新 緊急地震速報受信装置整備事業費	4,300千円
地震発生時の県有施設における来館者の被害の軽減等を図るため、防災上の拠点及び県民が多数利用する施設に緊急地震速報受信装置を整備する。	
設置場所	北巨摩、東山梨、南巨摩、南都留の各合同庁舎 県立病院 県民文化ホール、芸術の森(美術館・文学館)、博物館外7施設
新 防災安全センター体験用設備等整備事業費	50,000千円
防災知識の普及啓発機能を強化するため、体験用設備等を整備する。	
新 震度情報ネットワークシステム更新事業費	164,000千円
地震発生時の的確な初動体制を確保するため、県内各市町村に設けられている震度情報ネットワークシステムを更新する。	
新 消防学校高度訓練機器整備事業費	20,000千円
高度化が進む救急業務に対応するため、訓練機器を整備する。	
事業内容	高度救命処置訓練備品等の整備
新 介護福祉士等修学資金貸付事業費補助金	170,800千円
社会福祉士及び介護福祉士を養成確保するため、修学資金貸付事業に対し助成する。	
補助先	県社会福祉協議会
補助率	国10/10
新 安心こども基金積立金	637,227千円
子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、基金を設置する。	
・子育て支援対策臨時特例交付金により積み立て 627,227	
・地域活性化・生活対策臨時交付金により、H21～H22に実施する事業の地方負担分を積み立て 10,000	
障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	1,440,652千円
障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るための事業を継続して実施するとともに、福祉及び介護を担う人材の確保を図るための事業を新たに実施するため、積み立てを行う。	
・障害者自立支援対策臨時特例交付金により積み立て 1,200,000	
・地域活性化・生活対策臨時交付金により、H21～H23に実施する事業の地方負担分を積み立て 240,000	
県立北病院改修費	72,751千円
患者の診療環境を改善するため、診察室の増設や病院出入り口等のバリアフリー化を行う。	
新 妊婦健康診査支援基金積立金	503,021千円
妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、基金を設置する。	
・妊婦健康診査臨時特例交付金により積み立て	
新 妊婦健康診査支援基金事業費補助金	39,000千円
妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査支援基金を活用して、市町村が実施する妊婦健康診査事業に対し助成する。	
補助対象	市町村の公費負担拡充分(5回 14回のうち9回分)
補助率	国1/2 市町村1/2

林業・木材産業構造改革事業費補助金

3,511千円

木質バイオマスの有効利用を促進し、林業の採算性の向上を図るとともに、環境負荷の少ない社会の実現を図るため、燃料供給設備の整備に対し助成する。

補助先 新山梨市
事業内容 木質バイオマス供給設備(薪割機、燃料輸送車)の整備
補助率 国1/3 事業主体2/3

新木造公共施設整備事業費補助金

117,050千円

県産材の需要拡大を図るため、不特定多数が利用する公共施設における県産材の使用を促進し、県産材をPRする。

補助先	施設名	事業費	補助率	補助額
甲斐市	竜王ふれあい館(仮称)	181,100	国1/2	90,550
南部町	奥山グリーンロッジ	53,000	市町村1/2	26,500
計		234,100		117,050

新甲斐の家モデル普及事業費補助金

95,500千円

県産材の需要拡大を図るため、県産材を活用したモデル住宅の整備に対し助成し、木材需要量の多くを占める住宅建材への県産材利用を促進する。

補助先	事業費	補助率	補助額
(株)健康住宅センター	55,700	建設費 国9/10	51,300
八ヶ岳家造りの会「木の香」	20,590	事業主体1/10 附帯事業費	18,900
県木材製品流通センター協同組合	27,500	国10/10	25,300
計	103,790		95,500

新ふるさと雇用再生特別基金積立金

4,600,000千円

地域における安定的な雇用機会の創出を図るため、基金を設置する。

- ・ふるさと雇用再生特例交付金により積み立て

新緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金

2,000,000千円

離職を余儀なくされた者に対し、次の雇用機会が確保されるまでの間のつなぎ的な就業機会の創出を図るため、基金を設置する。

- ・緊急雇用創出事業臨時特例交付金により積み立て

産業集積促進助成金

53,793千円

産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し、助成金を交付する。

新農業大学校整備費

23,000千円

農業の多様な担い手を育成・確保できるよう、学校施設の充実を図るため、校舎の建て替えを行う。

事業内容 基本・実施設計等

中部横断自動車道用地事務受託事業費 4,000千円

国土交通省及び中日本高速道路株式会社からの受託により用地取得を行う。

既定予算額 224,000

補正額 4,000

計 228,000

新 防災拠点非常用発電設備整備事業費 129,000千円

災害発生時の地域防災拠点である建設事務所に非常用発電設備を整備する。

整備箇所 中北建設事務所 峡南建設事務所

富士・東部建設事務所 新環状・西関東道路建設事務所

県立学校耐震対策等改修費 998,766千円

耐震改修促進計画に基づき進めている県立学校の耐震補強を行う。

実施箇所 甲府西高校外 計7校23棟

既定予算額 488,000

補正額 998,766

計 1,486,766

新 県有施設バリアフリー化推進事業費 43,331千円

高齢者や障害者等が利用しやすい県有施設とするため、施設・設備改修を行う。

実施箇所 美術館 考古博物館 文学館

公共事業費

(単位：千円)

区 分	既定予算額	2月補正予算額	計
森 林 環 境	12,145,962	15,401	12,130,561
農 政	11,741,140	11,976	11,753,116
県 土 整 備	49,972,282	2,371,156	52,343,438
一 般 公 共 計	73,859,384	2,367,731	76,227,115
災 害 復 旧 費	2,325,743	1,702,328	623,415
合 計	76,185,127	665,403	76,850,530

県単独公共事業費

(単位：千円)

区 分	既定予算額	2月補正予算額	計
森 林 環 境	1,870,373	97,299	1,967,672
農 政	912,000		912,000
県 土 整 備	14,641,053	1,105,466	15,746,519
森林農政県土計	17,423,426	1,202,765	18,626,191
企 画	135,000		135,000
合 計	17,558,426	1,202,765	18,761,191

合計

(単位：千円)

区 分	既定予算額	2月補正予算額	計
合 計	93,743,553	1,868,168	95,611,721